

# 第二次下野市行政改革大綱 実施計画

( 平成22年度～平成26年度 )

## 進捗状況報告書

平成24年3月31日現在

## 【 目 次 】

I	平成23年度の取組概要	1
1	実施計画の進捗状況について	1
2	取組における財政効果について	2
II	報告書の見方について	3
III	実施項目における進捗状況	5
1	事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	5
(1)	見直し体制の確立	
(2)	事務事業の見直し	
(3)	電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進	
(4)	公共施設における行政サービスのあり方の見直し	
(5)	公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し	
(6)	行政評価（PDCAサイクル）手法の活用	
2	受益と負担の見直しと協働の推進	17
(1)	課税の適正化と使用料・手数料の見直し	
(2)	補助金等の整理合理化と協働型社会の構築	
3	組織人員の見直しと行政運営体制の充実	20
(1)	職員数・臨時職員数の見直し	
(2)	給与水準の適正化と職員の資質向上	
(3)	人材育成の推進	
(4)	庁内組織の見直し	
(5)	職員の意識改革の推進	
4	財政改革の推進	28
(1)	財政情報の適切な公開	
(2)	財政指標の設定	
(3)	予算査定の改革	
(4)	歳入確保とコスト削減	
(5)	公共工事等発注プロセスの改革	
5	市民と行政の対話の推進	33
6	広域的な行政の推進	36
7	議会への働きかけ	37

## I 平成23年度の取組概要

- ・この報告書は「第二次下野市行政改革大綱」の具体的な取り組みを受けて策定された同実施計画の進捗状況を報告するものである。
- ・第二次下野市行政改革大綱及び同実施計画の計画期間は、平成22年度から平成26年度の5年間としており、今回の報告書は計画2年目である平成23年度（平成24年3月31日現在）の進捗状況についての経過報告になる。

### 1 実施計画の進捗状況について

計画どおりのA評価は半数以上だが、推進強化による計画全体の向上が必要

《 進捗状況の内容 》

全実施項目数：63項目

うち、計画以上	（S評価）	：	0項目	
計画どおり	（A評価）	：	36項目（57.1%）	
やや遅れている	（B評価）	：	26項目（41.3%）	
ほとんど進んでいない	（C評価）	：	1項目（1.6%）	

- ・63の実施項目のうち、重点項目別において「2 受益と負担の見直しと協働の推進」、「4 財政改革の推進」、「6 広域的な行政の推進」では、A評価が高い割合となっている。反面、「3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実」、「5 市民と行政の対話の推進」、「7 議会への働きかけ」では、A評価の割合が低い結果となった。

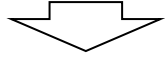
今後は、実施計画の推進強化を図りながら、特に低い評価の実施項目を重点化し、計画全体の向上を図っていく。

重点項目	実施項目数	S評価	A評価	B評価	C評価	A評価以上の割合(%)
1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善	20	－	12	7	1	60.0
2 受益と負担の見直しと協働の推進	8	－	6	2	0	75.0
3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実	16	－	6	10	0	37.5
4 財政改革の推進	11	－	8	3	0	72.7
5 市民と行政の対話の推進	5	－	2	3	0	40.0
6 広域的な行政の推進	2	－	2	0	0	100.0
7 議会への働きかけ	1	－	0	1	0	0.0

## 2 取組における財政効果について

・平成23年度の財政効果額

約 2億7,400万円



・体系別・実施項目別の財政効果額

◎財政効果額については、市民等への適切な情報提供の実施や職員の資質向上を図るための人事交流、または事務改善等を推進してきたものなど、成果等が金額に換算できていない実施項目もあり、概算の数字である。

### 1 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善

#### (2) 事務事業の見直し

##### 1 市単独給付事業の見直し

- ・長寿祝金事業の支払対象者見直し 954 万円
- ・紙おむつ支給事業の廃止 79 万円

##### 3 民間委託、指定管理者制度の推進

- ・調理員欠員を給食センター民間委託業務で補充及び古山小、石橋中の調理調理業務契約の切り替え 755 万円

#### (4) 公共施設における行政サービスのあり方の見直し

##### 2 行政サービスや行政内部の管理業務等の効率化

- ・自助努力による委託料の削減 88 万円  
(県の調査研究支援研修を受講)

### 2 受益と負担の見直しと協働の推進

#### (2) 補助金等の整理合理化と協働型社会の構築

##### 1 補助金の公正な見直し

- ・平成23年度補助金の見直しに係る基本方針に基づく全補助金の見直し 2,967 万円

### 3 組織人員の見直しと行政運営体制の充実

#### (1) 職員数・臨時職員数の見直し

- 1 定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進
  - ・定員適正化計画による職員数の減 3,000 万円
- 2 早期退職勧奨制度の活用
  - ・早期退職による職員数の減 2,400 万円

### 4 財政改革の推進

#### (3) 予算査定の改革

- 1 予算査定の改革
  - ・経常枠内経費削減 13,342 万円

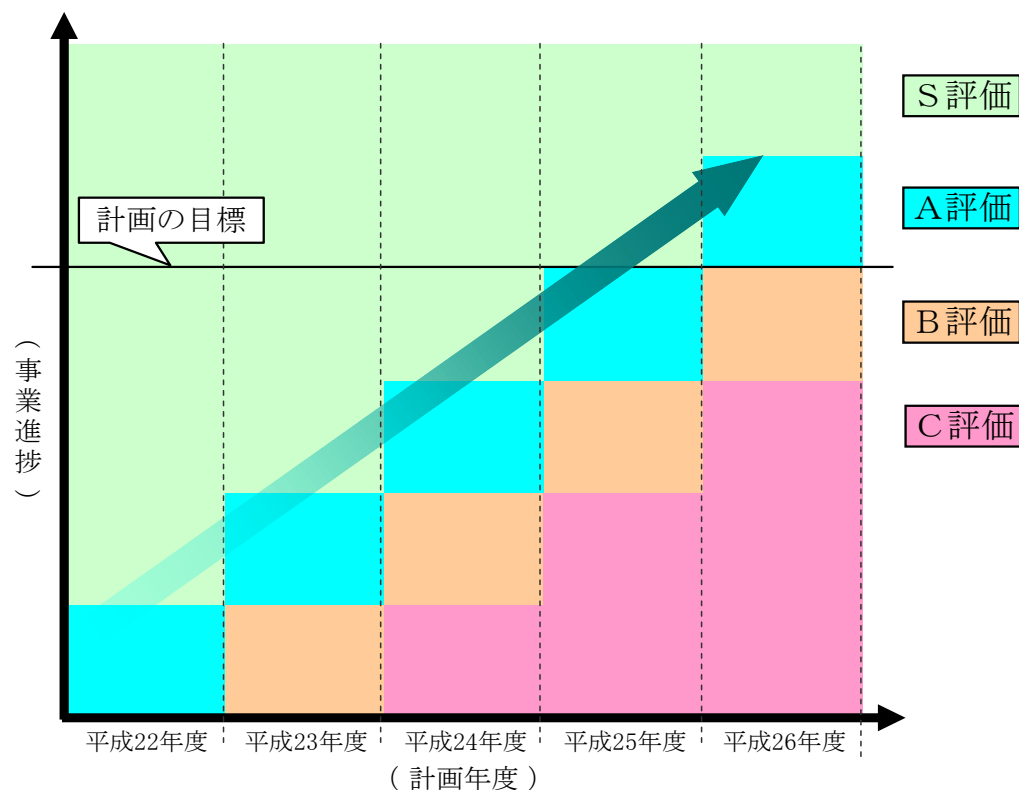
#### (4) 歳入確保とコスト削減

- 1 広告掲載事業の拡大
  - ・有料広告事業による収入 21 万円
  - ・広告掲載封筒の寄付による経費削減 126 万円
  - ・官民協働により「くらしの便利帳」を発行 330 万円
- 2 未(低)利用財産の適正管理
  - ・未利用市有地の売却収入 3,350 万円

## II 報告書の見方について

- 1 この報告書は、第二次下野市行政改革大綱実施計画の2年目を対象としており、初年度の平成22年度と比較し内容を確認できるようにになっている。
- 2 実施年度スケジュールの「検討」、「策定」、「実施」等は取組の内容に対する状況を表している。  
また、「⇒」は、前年度に実施した取組を継続していく状況を表している。
- 3 進捗状況は、各実施項目の具体的な実施内容から、計画内容や実施年度スケジュールの趣旨等を比較して、総合的に判断し、「計画以上」とするS評価、「計画どおり」とするA評価、「やや遅れている」とするB評価、「ほとんど進んでいない」とするC評価の4段階として評価している。

【事業進捗のイメージ】



第二次下野市行政改革大綱実施計画 平成23年度進捗状況一覧表 (H24.3.31現在)

Ⅲ 実施項目における進捗状況

1. 事務事業・行政サービスの見直しと経営改善

(1) 見直し体制の確立

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23.3.31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24.3.31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	トップマネジメント機能の強化	組織横断的な政策・施策の決定や意見調整機能を十分に発揮するため、庁議や部・課長会議等の構成員を見直すなど機能分担を明確化し、これまで以上に実効性のある議論と意思決定を行うことができる体制を構築します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】下野市庁議等規定に基づき、引き続き運用。機構改革による部の再編を検討し、実効性のある体制とする見直しを実施した。  (進捗状況評価のコメント) 機構改革による部の再編を検討し、体制の見直しが実施されたが、具体的な効果等が見受けられないためB評価とした。					B	【総務課】庁議等規程の運用を見直し、部長会議、庁議に提出する案件を部内で検討し、幹事課で集約し提出するよう改めた。  (進捗状況評価のコメント) 機能分担や実効性が上がっているので、A評価とした。					A		
2	幹事課機能の強化	部局内の調整機能と政策立案機能をさらに高めるため、人員配置も含めた検討を行ない、幹事課の役割、権限と責任の強化、明確化を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	幹事課は、部内会議を主催し、部内の連絡調整、予算・決算の調整、部内の重点課題の協議・調整、事務事業の進行管理、議会対応等に取り組み、組織力を高めていく。	総合政策課 総務課 生活安全課 社会福祉課 農政課 建設課 教育課 総務課
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】庁議結果の報告や行事日程等を議題としてグループリーダー以上で構成する部内会議を開催し、部内の総合調整を図っている。  【生活安全課】幹事課を中心とし、毎月第3木曜日に部長・各課長・各課長補佐が出席し、庁議に付議する案件、各課に周知・連携・調整が必要な事項、行事日程などについて、部内会議を実施した。  【社会福祉課】毎月第1月曜日に幹事課が中心となり、部長、各課長、課長補佐及びグループリーダーが出席し、庁議に付議する案件、行事日程などを議題とし、部内連絡調整会議を実施した。特にイベントの開催やアンケート調査の時期等、重複しないよう調整を図るなど、部としての連携強化に取り組んでいる。					B	【総合政策課】幹事課主催の部内会議を開催し、部内の連絡調整、事務事業の進行管理等を図った。  【総務課】庁議等規程の運用を見直し、提出する案件を幹事課が取りまとめた後から提出するよう改めた。また、部長会議・庁議等の後に部内会議を開催することにより伝達事項等の速やかな周知を図った。  【生活安全課】幹事課を中心とし、部長・各課長・各課長補佐が出席し、庁議に付議する案件、各課に周知・連携・調整が必要な事項、行事日程などについて、部内会議を実施している。  【社会福祉課】幹事課を中心に、部内連絡調整会議を実施する。出席者…部長・各課長・グループリーダー 内容…庁議に付議する案件、行事日程など他課との調整事項等を議題とし、部内の連携強化に取り組んでいる。					B		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			<p>【農政課】 部内連絡調整機能強化のため、幹事課が中心となり、部長・各課長・課長補佐が出席し、庁議など必要に応じ連絡調整会議を開催した。</p> <p>【水道課】 重要案件や要調整案件については、随時、案件の内容により関係職員の出席を求めながら部内調整会議を実施し、部内の連絡調整を図った。</p> <p>【教育総務課】 毎月部内会議を実施し、部内の連絡調整及び教育委員会との調整を図った。また、そのうち各施設長を含めた部内会議を4月・9月に実施した。</p>					<p>【農政課】 部内連絡調整機能強化のため、幹事課が中心となり、部長・各課長・課長補佐が出席し、庁議など必要に応じ連絡調整会議を開催している。</p> <p>【建設課】 庁議等規程の運用を見直し、提出する案件を幹事課が取りまとめてから提出するよう改めた。また、部長会議・庁議等の後に部内会議を開催することにより伝達事項等の速やかな周知を図った。</p> <p>【教育総務課】 部内の連絡調整及び教育委員会との調整を目的に毎月部内会議を開催し、4月には各施設長も加わっている。また、部に関する重要な計画などについては各課からの必要データを収集整理し、臨時部内会議を開催し調整している。</p>						
			<p>(進捗状況評価のコメント) 合併後より幹事課の調整機能等を高めてきていると思われるが、昨年度の取組状況と同様の実施内容であり、今後は政策立案機能なども強化が必要と思われるためB評価とした。</p>					<p>(進捗状況評価のコメント) 人員配置を含めた検討について不十分なため、B評価とした。</p>						

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	プロジェクトチームの有効活用	重要な行政課題に迅速、的確に対応するため、引き続き複数の部署にまたがる組織横断的なプロジェクトチームの活用を進めるとともに、適切な進捗管理を行います。	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		【総合政策課】プロジェクトチームの有効活用を進める。	総合政策課 関係各課	
			<p>具体的な取組状況</p> <p>【総合政策課】 重要な行政課題や複数の部署に関連する組織横断的な課題等を検討するため、引き続きプロジェクトチームの活用を推進している。</p> <p>(進捗状況評価のコメント) プロジェクトチームは、行政上の臨時又は特別の事務を臨時的組織で処理するものであるが、行政課題が山積する中、平成22年度においては十分な活用が見受けられないためB評価とした。</p>					B	<p>具体的な取組状況</p> <p>【総合政策課】 重要な行政課題や複数の部署に関連する組織横断的な課題等を検討するため、引き続きプロジェクトチームの活用を推進している。現在、庁舎建設事業プロジェクトチームを設置し、他部署との連携を図っている。</p> <p>(進捗状況評価のコメント) プロジェクトチームは1つの設置のみで十分な活用が見受けられないためB評価とした。</p>					B		

## (2) 事務事業の見直し

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	市単独給付事業の見直し	長寿祝金事業や福祉タクシー事業、紙おむつ購入券給付事業など、国の義務・基準が存在しない現金及び物品給付等の事業について、引き続きその水準の妥当性を検証し、廃止も含めた適正水準に向けた見直しを行います。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況			
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【高齢福祉課】長寿祝金事業の支給対象者見直しを行い平成23年度から実施する予定である。また、平成23年度の市内公共交通運行事業（デマンド交通）の実施に伴い、福祉タクシー事業が一部のサービスを残し廃止される予定である。  【児童福祉課】紙おむつ購入券給付事業については平成23年度より廃止の予定である。					A	【高齢福祉課】 ○敬老祝金贈呈 9,540千円減額 敬老祝金の支給対象者を、75歳以上の5年ごとの区切りの歳に該当する高齢者に改めた。 ○福祉タクシー事業については、平成24年度から高齢者（80歳以上）については廃止となる。  【児童福祉課】 紙おむつ支給事業は平成22年度で廃止し、紙おむつ購入券が1年間有効であったため1年間経過措置を取っていたが、平成23年度で終了した。					A			
2	ワンストップサービスのあり方の検討	新庁舎建設による本庁方式への転換に向け、市民課窓口機能のあり方について、ワンストップサービスのあり方も含めて検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況			
				検討	⇒	⇒	⇒			検討	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			/					-	【庁舎建設準備室】 新庁舎建設にあたり、ワンストップサービス実施に向けての検討を行った。  【健康増進課】 従来は、乳幼児の予診票等必要書類は個別に郵送していたが、平成23年度から新ワクチン接種が開始され、出生後、より早期の配布が必要となった。そこで、市民課の協力のもと、出生届出時に配付できることとした。これにより、ワンストップサービスへの充実に寄与し、あわせて経費削減の実現が可能となった。					A			

高齢福祉課  
児童福祉課  
関係各課総務課  
市民課  
関係各課



番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	民間委託、指定管理者制度の推進	<p>体育センターをはじめとするスポーツ施設や図書館、保育園などについて、可能な限り民間委託や指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用しながら、住民サービスの向上と経費の削減等を図ります。また、公共施設の運営にあたっては、利用者の意向を含めた管理者・受託者への適切な評価を行い、行政サービスの質的向上に向けた継続的な見直しを行います。</p>	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		総合政策課 関係各課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【総合政策課】平成23年3月からオープンした「株式会社道の駅しもつけ」に指定管理者制度を導入した。現在も多数の来客者があり、農産物等の売り上げも順調である。</p> <p>【学校教育課】学校給食調理業務については、昨年度の実績のとおり推進している。</p>					A	<p>【総合政策課】コミュニティセンター（9施設）、市民農園、農村レストランレストハウスしもつけ、グリムの森・グリムの館、自転車駐車場（3施設）、道の駅しもつけについては、引き続き指定管理者によって、適正に管理されている。</p> <p>【学校教育課】調理員2名の欠員を給食センター民間委託業務で補充を行った。 また、平成23年8月、古山小、石橋中の調理業務契約の切替えによる入札を行い、委託料が削減された。</p> <p>(参考) 調理員2名分の民間委託による削減 5,273,981円 調理業務契約の切替えによる委託料減額 2,274,195円 民間委託実施 小学校 4校 中学校 3校</p> <p>【生活安全課】コミュニティセンター8施設について、平成24年3月で協定期間が満了となることから、平成23年12月議会において指定の議決を得、引き続き地元のコミュニティ推進協議会を指定管理者として指定した。</p> <p>【生涯学習課】図書館協議会へ「今後の下野市立図書館の管理運営のあり方」について諮問したところである。今後は答申を踏まえ、サービスの向上や経営の効率化を図るため、指定管理者の導入を進めていく。</p>					A		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
4	審議会・委員会等の見直し	審議会、委員会等の必要性の再検証と委員定数、報酬等の見直しを行います。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	C	検討	条例化	実施	⇒	⇒	B	【総合政策課】 総務課（人事給与・例規）、財政課（財政健全化）、総合政策課（行政改革）が連携することにより、一層の行財政のスリム化を図る。	総合政策課 総務課 財政課 関係各課	
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
			【総合政策課】総合計画懇話会の委員数の見直しを行った（17人→14人）が、更なる必要性の再検証等の見直しについて取組を実施していく。					【総合政策課、総務課、財政課 3課合同】報酬等支給根拠の明確化（条例化）に加え、委員の数、報酬等の額など近隣市の実態を勘案しながら、適正水準に向けた見直しを検討することとした。  【総務課】委員等報酬について、その支出根拠を明らかにするべく位置付けを見直し、条例化を図った。  (進捗状況評価のコメント) 審議会等については、必要性の検証や見直しが進められているが、まだ不十分と思われることからB評価とした。									
5	イベントの見直し	市が主催するイベントや市が他の事業主体を支援するイベント等について、そのあり方も含めて検討を行い整理・統合を進めます。	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	C	検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	C	【総合政策課】合併以前から引き継がれたイベント等の現況を調査し、整理統廃合の検証を進める。	関係各課	
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
			【総合政策課】合併後、旧町から引き継がれたイベント等の整理・統合は進まず、多数の事業が実施されている状況であるため、今後も引き続き整理統合を含め検討していく。  (進捗状況評価のコメント) イベント事業等の整理統合の実績が見受けられず、また、市の一体感醸成とするイベントも行われていないためC評価とした。					【総合政策課】合併後、旧町から引き継がれたイベント等の整理・統合は進まない状況であるため、今後も引き続き整理・統合を含め検討していく。  (進捗状況評価のコメント) イベント事業等の整理統合の実績が見受けられず、また、市の一体感醸成とするイベントも行われていないためC評価とした。									

(3) 電子自治体の実現を通じた事務事業の効率化の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	庁内文書電子化と電子決裁の推進	文書管理システム及びスキャナー付複合機の活用を促進し、庁内文書の電子化をさらに徹底させるとともに、次期システム構築に合わせ、財務会計電子決裁を導入し、紙資源消費の低減と事務の効率化を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総合政策課 関係各課	
			財務会計電子決裁の導入						財務会計電子決裁の導入								
			検討	実施					検討	実施							
			庁内文書の電子化等						庁内文書の電子化等								
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総合政策課】 庁内文書の電子化については機器等の環境が整い、引き続き文書管理システムの運用を推進している。 また、電子決裁については旅費や休暇等の届出について実施されており、円滑に推進されている。					A	【総合政策課】 財務会計電子決裁については、第二次地域情報化計画において、新庁舎建設に合わせ導入を検討することとなった。費用対効果を含めた導入について検討した。 庁内文書の電子化のため、文書管理システムの運用を推進している。					A			
2	電子申請・届出に関するサービス拡充の検討	「かんたん申請・申込システム」の活用を促進し、厳格な個人認証を必要としない電子申請等の拡充を図ります。また、電子申請等の厳格な個人認証に必要となる個人認証基盤の構築にあたっては、コスト削減のため、ASP方式の活用などを検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総合政策課 関係各課	
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況						具体的な取組状況								
						【総合政策課】 インターネットからスポーツ施設や公民館などの空き情報の確認と仮予約ができる「施設予約システム」を所管課と検討し平成22年12月1日より運用開始した。  【市民課】 電子申請・届出に関するサービス拡充の検討：国民健康保険でかんたん申請（ASP）実施。 ○特定健診受診券再発行申請書（6/1～12/31） ○保険証再発行申請（随時） ○国民健康保険公的体育施設利用申込書（随時）					A	【総合政策課】 インターネットで、スポーツ施設や公民館などの空き情報の確認と仮予約ができる「施設予約システム」を運用している。 「かんたん申請・申込システム」は、市HPから臨時職員の登録や上下水道開始・中止届出、市政への提案、問い合わせ等ができるようになっているが、すべての課では対応していない。市民の利便性及び事務効率向上のため、事業の洗い出しを行い「かんたん申請・申込システム」の有効利用を検討した。 「施設予約システム」及び「かんたん申請・申込システム」は、共にASP方式で利用している。					A

							【市民課】電子申請・届出に関するサービス拡充の検討：国民健康保険でかんたん申請（ASP方式）実施。 ○特定健診受診券再発行申請書（6/1～12/31） ○保険証再発行申請（随時） ○国民健康保険公的体育施設利用申込書（随時）  【区画整理課】平成22年5月より、仮換地証明願・底地証明願に対し、「かんたん申請・申込システム」の運用を開始した。  【健康増進課】ヘルシースタート等各種健康教室の申し込みについて、「かんたん申請・申込システム」を活用した。								
3	生涯学習施設等の予約管理システムの導入	体育施設や各種生涯学習施設等の利用申込みを、自宅などからインターネットを利用して、いつでも施設予約を行うことができる予約管理システムを導入をします。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	総合政策課関係各課
			実施						実施						
			具体的な取組状況					具体的な取組状況							
			【生涯学習課】公民館等の予約状況をインターネット公開したが、空いているかどうかの確認のみであったため、インターネットから直接予約ができる予約管理システムを平成22年12月1日から導入し、サービスの向上を図った。	A	【総合政策課】インターネットで、スポーツ施設や公民館などの空き情報の確認と仮予約ができる「施設予約システム」を運用している。「かんたん申請・申込システム」は、市HPから臨時職員の登録や上下水道開始・中止届出、市政への提案、問い合わせ等ができるようになっているが、すべての課では対応していない。市民の利便性及び事務効率向上のため、事業の洗い出しを行い「かんたん申請・申込システム」の有効利用を検討した。「施設予約システム」及び「かんたん申請・申込システム」は、共にASP方式で利用している。  【生涯学習課】公民館等の予約状況をインターネット公開したが、空いているかどうかの確認のみであったため、インターネットから直接予約ができる予約管理システムを平成22年12月から導入し、サービスの向上を図った。  【スポーツ振興課】スムーズな予約申請に対応できるよう導入業者に対し、カスタマイズ対応を要望した。新システム導入により、利用者の対応がスムーズになり、待ち時間の縮小につながり、事務の効率化につながった。	A									

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課				
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26							
4	新たな電算化投資の検討	新庁舎建設により、分庁方式から本庁方式に転換した場合に必要な情報化施設整備について、過大投資や二重投資とならないよう配慮しながら、庁舎規模や業務のスリム化に応じた適切で効果的な情報システムの整備を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総合政策課】 平成24年度から新たな電算化投資について、より具体的な検討を進める。	総合政策課				
			検討	⇒	⇒	⇒	⇒		検討	⇒	⇒	⇒	⇒							
			具体的な取組状況					具体的な取組状況												
			【総合政策課】 新庁舎建設の時期等を考慮し、情報化施設設備の機器等の整備や修繕を実施した。 (職員用PCの次回入れ替え時期を新庁舎運用開始の平成27年度と予定した)					【総合政策課】 新庁舎の具体的な内容等が未確定なため、現在、詳細な検討は行っていない。												
			(進捗状況評価のコメント) 情報機器等の整備については、新庁舎建設を視野に入れ、二重投資とならないよう配慮されたが、新庁舎に設置する情報機器等についての検討も今後の課題であるためB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 新庁舎建設事業の進捗に伴い、今後、新庁舎に設置する情報機器等についての検討が重要になってくることからB評価とした。												
5	住民票等自動交付機利用サービスの拡充	次期システム構築に合わせ、住民基本台帳カードにも対応した住民票等自動交付機への更新を行うとともに、住民基本台帳カードの普及促進と交付する証明書の拡大を検討し、住民サービスの向上及び窓口業務の軽減を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総合政策課 関係各課				
			住民票等自動交付機の更新 実施						住民票等自動交付機の更新 実施											
			住民基本台帳カードの普及促進等 検討・実施					住民基本台帳カードの普及促進等 検討・実施												
			具体的な取組状況					具体的な取組状況												
			【総合政策課】住基カードにも対応した住民票等自動交付機の更新を行った。 また、住基カードの利活用を図るため「証明書コンビニ交付サービス」を平成23年3月24日から開始した。 (住民票95件、印鑑証明87件 H23. 7. 31現在)					【市民課】 証明書コンビニ交付サービス、自動交付機の利用促進及び住民基本台帳カードの普及促進を図った。												
			【市民課】 ○自動交付機の更新 (H23. 2. 1実施) 自動交付機の利用促進を図るため、次の施策を実施した。 ・交付手数料を窓口交付より100円減額した。 (H22. 10. 1実施) ・住基カードを自動交付機で利用可能とした。(H23. 3. 24実施) ・住民票と印鑑証明に加えて税証明(所得証明書)の発行を開始した。(H23. 3. 24実施)  ○住民基本台帳カードの普及促進を図るため、次の施策を実施した。 ・住民基本台帳カード交付手数料500円を無料とした。 (H22. 10. 1実施) ・住民基本台帳カードを利用して、コンビニで住民票と印鑑証明を交付するサービスを開始した。(H23. 3. 24実施)					A					A							

## (4) 公共施設における行政サービスのあり方の見直し

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	類似の公共施設の運営方法の見直し	図書館や公民館など、類似のサービスを提供する施設について、その運営方法を職員の配置も含めて再検討し、サービスの向上と効率性を重視した運営方法の見直しを行います。 また、温浴施設については、利用者数の動向などをもとに市としての温浴施設のあり方を検証し、施設の用途転換などあらゆる方法を含めた検討を行い、温浴施設の統廃合等を推進します。	図書館、公民館等の運営方法の見直し					進 捗 状 況	図書館、公民館等の運営方法の見直し					進 捗 状 況	市民サービスの向上及び運営コストの削減を図るため、類似施設について、指定管理者制度の導入を含め、より効率的、効果的な運営方法を検討していく。	関係各課
			検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			温浴施設のあり方の検討						温浴施設のあり方の検討							
			検討	⇒	実施	⇒	⇒	検討	⇒	実施	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【社会福祉課】温浴施設については、機能集約検討プロジェクトチームやワーキングチームを開催し、あり方等について検討してきたが、大震災による影響を期に今後の施設のあり方を改めて再度検討する予定である。					C	【社会福祉課】3館それぞれの機能特化に向け検討した。					B		
			【生涯学習課】公民館は4館の事務連絡調整等の効率化のため石橋公民館を幹事館とした。図書館についても同様の効率化のため石橋図書館を幹事館とし運営している。また、図書館の指定管理者導入のための資料を収集し、検討に取り組み、次年度につなげた。						【生涯学習課】公民館・図書館とも専任館長を置き、それぞれ幹事館を設け事務連絡調整等の効率化を図っている。図書館においては、図書館協議会へ「今後の下野市立図書館の管理運営のあり方」について諮問し、答申を受けた。今後はサービスの向上や経営の効率化を推進していく。							
			(進捗状況評価のコメント) 類似の公共施設の見直し等については、一部の施設については検討の結果、方向性が示されたが、他の施設については昨年度と同様であり、また、実績等も見受けられないためC評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 類似施設の運営方法見直しの検討は進んでいるが、全体的に実績等が見受けられないためB評価とした。							

2	行政サービスや行政内部の管理業務等の効率化	各種窓口等における行政サービスについて、職員の創意工夫を引き出しながら、接客改善など行政サービスの向上を図ります。また、行政内部の管理業務については、職員の業務改善活動を奨励し、効率化を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総務課 関係各課
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総務課】住民満足度の高い行政サービスが提供できるよう接客力の向上を目指すため、専門講師による現地調査や、改善すべきことを指導助言するための現場研修を実施した。また、接客力の向上を図るため、「さわやか応対接客マニュアル」を作成し、全職員に周知した。  【市民課】市民等から窓口サービスに関する感謝等を頂いているが、行政サービス等の更なる効率化を図るため、窓口来庁者へのアンケート調査を実施し、窓口に対する要望等を把握し、担当者の接客改善を図った。  【健康増進課】乳幼児健診については、合併後から2会場で実施していたが、平成22年度より会場の一元化を図り、1会場で全地区を対象に実施することとした。						【総務課】住民からの信頼の確保と公務員倫理の意識の向上を図るため、さわやか応対接客マニュアルを基に定期的（年4回程度）に注意喚起することで接客力の向上を図った。 また、階層別に接客スキルアップのための研修や、新規採用職員に対しては、就職前の事前研修として住民応対力の向上を図る研修を実施し、接客力の向上を図った。  【健康増進課】 6月、7月、11月、2月の計4回 調査研究支援研修（栃木県健康の森）に参加。健康増進計画（健康しもつけ21プラン）の策定の研修を受けた。							

(5) 公共事業の実施手法の見直しと地方公営企業・公社の見直し 【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	公共事業の効果的手法の検討	施設、基盤整備等の公共事業に着手する前段で、建設等の事業実施と建設後の維持管理・経営を一体的に検討した上で、その実施の可否や事業量を定め、かつ財政上の健全性との両立を図りながら必要な事業を着実に推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総合政策課】事務事業評価シートが、単なる事業説明資料とならないよう、取り組む方向性が分る記入内容に追加・変更していく。	関係各課
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総合政策課】施設や基盤整備等の公共事業の効率的手法を検討については、先進的な自治体の事例等を参考にするため、調査研究を行っている。指定管理者制度やPFI等についても手法の一つとして研究していく。  (進捗状況評価のコメント) 公共事業の効果的な手法は、導入に伴うコストや施設等の運用に伴う経済効果、更に財政的な裏づけ等を考慮したものとするが、現在は指定管理者制度の導入のみであり、実績も横ばいであることなどからB評価とした。						【総合政策課】施設や基盤整備等の公共事業の効率的手法を検討については、先行自治体の事例等について情報収集を行っている。施設管理、運営業務等について、市の財政支出の削減にもつながるよう、官民の責任分担、リスク分担の明確化も含め、指定管理、PFI、民間委託、民営化といった手法を検討している。事務事業評価の実施を通じて、事業の選択と集中を行い、財政の健全運営の視点に立って、行政経費の削減等の取組を進めた。  (進捗状況評価のコメント) 指定管理者制度の導入は少しずつ進んでいるが、PFI、民間委託、民営化等の具体的な検討が望まれることからB評価とした。							

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	水道事業の安定給水の確保と経営の安定化	経営環境が厳しさを増す中で公共の福祉を増進するため、中期経営計画に基づいて、水道事業会計の財政の健全化を含む経営の安定化と安定給水の確保の両立を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【水道課】 水道事業については、中期経営計画を推進し、検針業務等の外部委託等を行い、更に効率化のため検針回数の減を実施するなど着実な推進を図ってきた。 また、公営企業経営健全化計画に基づく債務の繰上償還を実施する等を行っている。					A	【水道課】 現在、栃木県と今後の水道事業の進む方向を明らかにした地域水道ビジョンについては調整中であるが、安定した給水の確保と経営の安定化をめざした中期経営計画を推進し、検針業務等の外部委託を行った。さらに、効率化のため検針回数の減を実施するなど着実な推進を図ってきた。 また、繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき事業経営を行った。					A			
3	下水道事業の健全経営の確保	健全経営を確保するため、中期経営計画に基づき使用料金等の改定を行い、下水道会計の健全性を維持します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況			
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			料金改定 実施					料金改定 実施									
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【下水道課】 上下水道料金審議会の答申や市議会の議決により、新料金表を平成23年7月分から適用することとし、より実態に即した利用料金体系とした。					A	【下水道課】 新使用料は、節水型社会への対応や少量使用者に配慮するため、汚水量10㎡までを定額とする改定前の「基本水量制」を廃止し、基本料金と使用水量に応じた料金体系に改定した。また、1㎡の単価を15.75円増額した。 施設の老朽化に伴い維持管理費用が増加するため、接続を促進し収入の確保に努めた。					A			



番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
4	農業公社運営の見直し	農地法等の改正も踏まえながら、より一層効率的な事業運営を図るため、引き続き組織のあり方の見直しを行います。	検討	⇒				進捗状況	検討	⇒				進捗状況	【農政課】 平成24年度予算編成にあたり、事業実施方法や人件費の見直し、交付金額を対前年比1,441千円減としていく。	農政課		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【農政課】 下野市農業公社の設立に伴い、組織された理事会や評議員会で、引き続き組織の効率的な運営等を模索している。					【農政課】 平成22年度以降、あらたに農地利用集積円滑化事業と農業者戸別所得補償制度の開始に伴い、下野市農業公社は円滑化団体として農用地の集積機能強化を図っている。従来の農地保有合理化事業の大幅縮小により県からの事業収入がなくなったため本市からの収入が一時的に増えた。 また、平成23年度から認定農業者連絡協議会及び集落営農育成に関する業務を農政課に移管し、農業公社独自の業務集中を図ってきた。 新規事業の設定と業務の見直しに併せて経費の組み替えを行うが、経費の削減には及ばなかった。					B					
			(進捗状況評価のコメント) 認定農業者の支援等をはじめとする、農業の振興の強化が必須であるが、そのための支援体制の改善など不十分であると思われることからB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 業務の集中など組織の効率化などを図ってきたことは評価するが、具体的な経費削減目標が達せられていないため、B評価とした。										

(6) 行政評価 (PDCAサイクル) 手法の活用

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課		
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26					
1	行政評価システムの着実な運用	行政評価システムがさらに有効に機能するために、引き続きシステムの運用を着実に進めるとともに、行政としての説明責任を果たすために、市民感覚や民間の経営感覚を含めた第三者による事務事業の評価を実施し、市民が主役となって行政のあり方を検討し改革する体制の確立を目指します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況		総合政策課		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒					
			具体的な取組状況					具体的な取組状況										
			【総合政策課】 行政評価システムについては、予算決算との連動や利便性向上などシステムの向上を図り、引き続き運用した。また、事務事業の内部評価の客観性・透明性・信頼性を確保するため、市民評価を実施した。					【総合政策課】 行政評価システムについて、運用改善及び職員研修を実施し、システムの精度を上げるとともに、進捗管理を的確に行った。 今後は、施策・事業の選択と集中、財政の健全運営の視点に立った継続事業の見直しや行政経費の削減等を進めるため、的確な行政評価システムの運用充実を図っていく。					A					

2. 受益と負担の見直しと協働の推進

(1) 課税の適正化と使用料・手数料の見直し

【 S = 計画以上、 A = 計画どおり、 B = やや遅れている、 C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	前納報奨金の 見直し	市民税等の税にかかる前納報奨金について、廃止を含めた見直しを進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		税務課
			検討	実施					検討	実施						
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【税務課】 平成22年第4回市議会定例会において前納報奨金廃止に伴う市税条例の一部改正について承認された。 平成23年度は納税者への周知期間とする。					A	【税務課】 平成23年度は前納報奨金廃止の周知期間としたため、平成23年度固定・市県民税納付書発行時に「24年度から前納報奨金廃止」の通知書を同封し、また、広報・ホームページにより周知した。					A		
2	市税収納率の 向上	市税の収納率向上に向けて、納税相談、電話による納入催告、自宅訪問、休日・夜間等の臨戸徴収を実施するとともに、地方税徴収特別対策室との連携を図り、収納率の向上を目指します。さらに、徴収業務のある関係各課が連携し、効果的かつ効率的な徴収のため、庁内の情報共有と実効性のある徴収体制の確立を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		税務課 関係各 課
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【税務課】 県の地方税徴収特別対策室の設置については平成24年度までの計画であるが、これまでの徴収業務の手法や知識を活かし収納実績につなげていく。昨年度より0.4ポイント下がった徴収率の向上のため、今後も地方税特別対策室との連携強化を図り、ネット公売の拡大やコンビニ収納の周知徹底を行い、収納率の向上を図っていく。 (平成21年度決算値：93.8%)					A	【税務課】 地方税徴収特別対策室の協力により、滞納整理のアップにつながっている。 対策室による23年度差押え件数は107件となり、うち2回の捜索を実施し、ネット公売により下記のような結果を得た。 (57品の出品で42品売却 換価額約287千円) コンビニ収納に対する周知は納付書発行時及び広報・ホームページで実施してきた。2年間の実施を終え、22年度との比較を見るとコンビニ収納率は約20%程度の増加となっている。					A		
3	適正な受益者 負担の検討	受益者負担の原則に基づき、施設の使用料や各種事務に係る手数料について、定期的な見直しを行います。また、市が開催している各種講座事業等についても、受益者負担の視点から見直します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	【関係各課】 適正な受益者負担の観点から、使用料、手数料について見直しの検討を進めていく。	財政課 関係各 課
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【下水道課】 下水道使用料は平成23年度から適正な使用料に改定することが市議会で議決されており、新料金表の適用は平成23年7月分として実施する予定である。 また、受益者分担金についても平成23年度に方向性を検討する。					B	【下水道課】 下水道事業受益者負担金等検討委員会を組織し検討した。					B		
			(進捗状況評価のコメント) 受益者負担の見直しについては、下水道使用料の実施など一部では動きが見受けられるが、他の使用料等についても定期的な検討が必要と思われることからB評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 下水道事業の受益者負担金等の検討は進めているが、全庁的な取り組みが必要なのでB評価とした。							
			【下水道課】 下水道事業受益者負担金等検討委員会を引き続き開催し、検討を重ねていく。													

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	多様な納入方法の検討	市民の利便性向上と収納率の向上を図るため、コンビニ収納等の多様な納入方法の導入について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況		関係各課
			実施						実施							
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【税務課】 収納率向上の一環として平成22年4月よりコンビニ収納を実施した。					【税務課】 コンビニ収納は22年度に引き続き、収納率向上の一環として実施した。 コンビニ収納以外の方策としてクレジット収納も平成26年度運用開始に向けて整備を進める。								
						A							A			

(2) 補助金等の整理合理化と協働型社会の構築

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	補助金の公正な見直し	各種団体への補助金について「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」を的確に運用し、適正な見直しを継続的に行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	【財政課】 補助金について、市として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、整理合理化を推進していく。	財政課 関係各課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【財政課】 補助金等の見直しについては、平成20年4月から「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」を施行し、平成20年度中に調整を行い、平成21年度予算から新たな補助基準を適用し、新年度予算編成にも継続して適用している。					【財政課】 平成23年9月、「平成23年度補助金の見直しに係る基本方針」を策定した。 「補助金見直し確認調書」により、全補助金の見直しを実施した。なお、見直しの判定については、担当課による一次判定と、財政課による二次判定により、新年度予算要求及び査定を行った。 (1) 「下野市各種団体等の補助金の交付に関する基準」との適合性の確認 ・支出内容・目的等 ・繰越金等の状況 (2) 補助率の確認 ・対象経費の3分の1以内を原則 ・政策上必要な場合は2分の1を上限 (3) 交付期間の確認 ・未設定の事業については、全て3年間と設定								
			(進捗状況評価のコメント) 補助金の見直しについては、公益上必要性や費用対効果についての検証等が不明であること、また、類似する補助団体の整理統合についても進展していない状況であることからC評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 各種団体への補助金について基本方針を作成し見直しを進めたが、継続的に補助金の整理合理化を進める必要があるためB評価とした。								
							C						B			

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
2	市民が担う公共サービスの拡充	市民や自治会等の地域社会を事業主体とする活動の支援を行うなど、市民が自ら担う公共的サービスの拡大、拡充を図り、市民と行政の協働の進展に努めます。また、市と地域住民等が連携・協力して道路、公園等の美化活動を行う「愛ロードしもつけ」等の活動をさらに推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		関係各課	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【建設課】4団体のボランティアによる道路の清掃活動「愛ロードしもつけ」を昨年に引き続き実施した。 【都市計画課】市と地域住民等の4団体が連携・協力により、「愛パークしもつけ」活動として、公園のごみ拾い等の美化活動を引き続き実施した。市民自らが公共施設を管理することにより、維持管理費の節減を図った。					A	【都市計画課】「愛パークしもつけ」活動を実施済。市と地域住民等が連携・協力して公園の美化活動を昨年に引き続き実施した。					A			
			【生活安全課】平成22年4月に自治会長会議、12月には下野市自治会長連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換会を実施した。また、各自治会長とは適宜連絡調整し、連携を図っている。						A	【生活安全課】平成23年4月に自治会長会議、12月には自治会長連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換会を実施した。なお、平成24年度から各支部において「自治会長会議・研修会」を開催する方向で自治連と検討を行った。					A	生活安全課 関係各課	
3	自治会組織等との連携	地域社会における自治会の機能強化を図るため、共助の担い手かつ行政との協働の主体として、自治会活動がより活発になるよう、地域自治会の意思を十分に尊重しながら取り組みます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		H22	H23	H24	H25	H26		進捗状況	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【生活安全課】平成22年4月に自治会長会議、12月には下野市自治会長連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換会を実施した。また、各自治会長とは適宜連絡調整し、連携を図っている。					A	【生活安全課】平成23年4月に自治会長会議、12月には自治会長連絡協議会と市長との懇談会を開催し、市政の近況報告や意見交換会を実施した。なお、平成24年度から各支部において「自治会長会議・研修会」を開催する方向で自治連と検討を行った。					A			
			【生涯学習課】平成19～21年に一斉に定年退職するとされた団塊の世代は、再雇用や定年の延長等により分散傾向となっている。そこで、地域活動に参加できる団塊の世代のマンパワーを活用するため、社会貢献活動者の育成・支援を目的として「セカンドステージ支援事業」の講座(8回)を実施した。(参加者 延199名)						A	【生涯学習課】地域コミュニティの希薄化や高齢化によって地域課題の解決力が低下している。このような状況を踏まえ、地域の再生を図るため、退職によって地域活動に参加できる時間が増えた世代を対象に、社会貢献活動者や市民参画によるまちづくりのための人材を発掘、育成・支援を目的に「セカンドステージ支援講座」を4公民館で実施した。4館で4講座計21回、申込者59名延261名参加。					A	関係各課	
4	団塊の世代の人材活用	先進事例等の情報収集を行いながら、いわゆる団塊の世代の有する豊富な経験と専門的知識・技術等を、まちづくりに活かす仕組みを検討します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		H22	H23	H24	H25	H26		進捗状況	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【生涯学習課】平成19～21年に一斉に定年退職するとされた団塊の世代は、再雇用や定年の延長等により分散傾向となっている。そこで、地域活動に参加できる団塊の世代のマンパワーを活用するため、社会貢献活動者の育成・支援を目的として「セカンドステージ支援事業」の講座(8回)を実施した。(参加者 延199名)					A	【生涯学習課】地域コミュニティの希薄化や高齢化によって地域課題の解決力が低下している。このような状況を踏まえ、地域の再生を図るため、退職によって地域活動に参加できる時間が増えた世代を対象に、社会貢献活動者や市民参画によるまちづくりのための人材を発掘、育成・支援を目的に「セカンドステージ支援講座」を4公民館で実施した。4館で4講座計21回、申込者59名延261名参加。					A			

3. 組織人員の見直しと行政運営体制の充実

(1) 職員数・臨時職員数の見直し

【 S =計画以上、 A =計画どおり、 B =やや遅れている、 C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	定員適正化計画の推進と業務改善活動の推進	定員適正化計画を着実に推進し、一層の適正な定員管理に努めます。また、職員の自発的な創意工夫を奨励し、コストを抑制しながら行政サービスの質的向上を進めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 定員適正化計画に基づき実施中である。 (平成22年度の実績) 計画値：428人 (▲7.76%) 実績値：424人 (▲8.62%) (ただし、本計画には教育長と再任用職員が含まれる。)					A	【総務課】定員適正化計画に基づき実施中である。 (平成23年度の実績) 計画値：420人 (▲9.48%) 実績値：416人 (▲10.34%) (ただし、本計画には教育長と再任用職員が含まれる。)					A			
2	早期退職勧奨制度の活用	組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けての職員構成の改善を図るため、早期退職勧奨制度を引き続き活用します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 早期退職者勧奨制度を活用し2名が退職をした。					A	【総務課】 平成22年度末で新早期退職勧奨制度が終了したため、組織の活性化及び効率的な行政運営の確保に向けて、職員構成の改善を図る目的で、退職勧奨に関する要綱を制定し、この制度を活用し3名が退職した。					A			
3	臨時職員、非常勤職員等の活用	人件費抑制と業務効率化の観点から、再任用制度や非常勤・臨時職員の適正な活用を行い、職員を含めた総コスト(人件費+物件費)の抑制を原則として、臨時職員、非常勤職員を含めた最適な人材配置を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	【総務課】 適正な人員管理を維持しつつ、正規職員を含めた総コストの抑制に努める。	総務課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総務課】 再任用職員や臨時職員の人件費を一括計上することで、育休などによる人員補充が効率化され、人件費の削減を図るとともに、適切な配置を行っている。					A	【総務課】 臨時職員の人件費を各課で計上した。このことにより、一般職員が減る中、より現状に即した人員管理がなされたが、反面、臨時職員のみでは賃金が増額となった。  (進捗状況評価のコメント) 臨時職員のコストも減少させる必要があることからB評価とした。					B			

## (2) 給与水準の適正化と職員の資質向上

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	給与制度、運用・水準の適正化	市職員の給与水準に関して適正水準の維持に努め、職員定数の管理、人事評価制度の活用を通じた人件費の適正化に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	【総務課】 社会情勢に基づいた給与水準の見直しを進めていく。	総務課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 平成19年4月1日に新給与制度導入し、現在も運用している。					【総務課】 給与構造改革における経過措置額の廃止など、社会情勢を反映した人事院勧告を積極的に受け入れ、給与の削減に取り組んだ。								
			(進捗状況評価のコメント) 市の給与水準は、H22. 4. 1で100. 1となっており県内の自治体でも上位から6番目と比較的高い状況であるため、今後も給与水準の適正化に努めなければならないことからB評価とした。					B								
			(進捗状況評価のコメント) 引き続き給与水準の見直しを進める必要があることからB評価とした。					B								
2	定員・給与等の公表	定員、給与水準、退職金などに関する情報について、市ホームページや広報紙により、市民にわかりやすく公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 市独自の様式では、平成22年12月1日発行の広報誌しもつけ12月号で人事行政運営等の状況を公表し、総務省の統一様式では市ホームページ、栃木県ホームページ、総務省ホームページで給与・定員管理等を公表した。					A								
			【総務課】 市独自の様式では、平成23年12月発行の広報誌しもつけで人事行政運営等の状況を公表し、総務省の統一様式では、市・県・総務省のホームページで給与・定員管理等を公表した。					A								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	人事評価制度の本格的運用	職員の意識改革を通じた業務の質的向上を図る観点から、職員の勤務状況を適切に評価し人事・給与に反映させるため、人事評価制度を本格的に運用します。本格運用にあたっては、職員の混乱を避けるため、人事評価研修を被評価者、評価者ごとに実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総務課】 人事評価基準の統一化を目的とした「人事評価適正化会議」の組織設置を進め、また、今後は研修等の実施の仕方を見直しを進めていく。	総務課
			試行	実施	⇒	⇒	⇒		試行	実施	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 人事評価マニュアルに基づき、被評価者及び評価者を対象とした研修を実施し、人事評価の試行を行った。また、同時に人事評価検討委員会を開催し、これまでの試行に対する検証を行った。					【総務課】 人事評価制度の本格的運用に向け、評価者等を対象に研修を実施した。職員の習熟度及び評価者の評価基準の統一化については、徐々に改善が見られるようになってきた。								
			(進捗状況評価のコメント) 人事評価制度は、職員の意識改革を通じた業務の質的向上を図っているが、情勢の変化によるマニュアル等の修正や職員の習熟度向上のための方策など不足していると思われることからB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 評価者の適正評価等について、改善がみられるが、さらに改善取り組みが必要と思われることからB評価とした。								

(3) 人材育成の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	人材育成基本方針等の活用	「下野市人材育成基本方針」や「資格取得・自主研究グループ活動支援要綱」を活用し、職員の能力開発を推進するとともに、研究成果等を庁内で共有し有効活用します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総務課】 今後は職員への更なる周知徹底を図り、参加者の増加に努める。	総務課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 資格取得・自主研究グループ活動支援制度を活用し6名の職員が国家資格等の資格を取得した。					【総務課】 資格取得・自主研究グループ活動支援制度を活用し1名の職員が国家資格等の資格を取得した。 活用実績が少なかったため、自己申告書の中に自己能力の開発とチャレンジ力を育成し、新たな自己啓発を図るため、取得したい資格の欄を新設したところ多くの職員(32人)から希望があり平成24年度に予算化した。								
			(進捗状況評価のコメント) 若手の意欲を伸ばす制度と思われるが、活用の実績が少なく、周知が更に必要と思われるためB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 活用の実績が少なく、周知が更に必要と思われるためB評価とした。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	専門性を持った職員の養成	市独自の研修に加えて、県及び全国の自治体職員研修等の機会を積極的に活用し、事業・サービスの企画立案や管理を中心とした専門性と、判断力や行動力を持つ職員の養成を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	B	【総務課】 自己申告書等に寄せられているような専門研修研修がスムーズに受講できるような雰囲気づくり等、事務局から働きかけるようなしくみを検討する。	総務課	
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【総務課】 「法務専門」「政策形成」「対人能力開発」「内部講師養成」などの研修に職員を出席させ、引き続き専門性を養っている。また、行動力育成研修会（小山地区研修協議会主催）に若手職員を派遣し、将来に向けて政策提案ができるような職員の育成を図った。</p>					B	<p>【総務課】 「法務専門」「政策形成」「対人能力開発」「内部講師養成」などの研修に職員を出席させ、引き続き専門性を養っている。また、行動力育成研修会（小山地区研修協議会主催）に若手職員を派遣し、将来に向けて政策提案ができるような職員の育成を図った。</p> <p>【健康増進課】保健師のスキルアップについて受講した。 ・6/27特別支援連携協議会「難聴児の早期発見とその後の母子支援」栃木県立聾学校 ・7/19母子保健研修「子育て支援と子ども虐待防止」とちぎ健康の森 ・8/1特別支援教育研修会「作業療法と感覚統合」県立栃木特別支援学校 ・2/2とちりハ研修会「自閉症の養育・支援に役立つ実践セミナー」県総合教育センター ・2/20 F S P 2011年度報告会「原発事故後の福島乳幼児・妊産婦の今、これから」宇都宮大学 ・3/19地域保健福祉等関係職員研修会「母親のメンタルヘルスと子育て支援」県小山庁舎</p>					B		
			<p>(進捗状況評価のコメント) 職員の養成については、職員から研修項目が選択できる柔軟性など、多様化する市民ニーズへの対応等のための取り組みが求められると思われるためB評価とした。</p>						<p>(進捗状況評価のコメント) 専門分野におけるスキルアップを目指した研修への受講が見られるが、積極的活用とまではまだ言えず、B評価とした。</p>							



番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
3	若手職員や女性職員の登用拡大	意欲と能力のある若手職員や女性職員について、管理・監督職や政策形成部門への積極的登用を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	【総務課】 意欲と能力のある若手職員や女性職員について、管理監督職や政策形成部門への登用と多様な職場への配置に配慮する。	総務課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 人事異動に伴う昇任昇格の中で、副参事（課長級）昇任者9人中1人、課長補佐昇任者8人中3人、計4人の女性職員の登用を図った。 ・課長補佐以上の女性職員36名					【総務課】 人事異動に伴う昇任昇格の中で、副参事（課長級）昇任者8人中1人、課長補佐昇任者12人中5人、計6人の女性職員の登用を図った。 ・課長補佐以上の女性職員35人 人材育成の観点から、若手職員について採用から概ね10年程度を目途に、3～4年の周期で各分野の職場を経験させることで、幅広い視野や知識の習得、適性の発見など、基礎的な能力の養成を図れるような人事異動システムとした。								
			(進捗状況評価のコメント) 課長補佐以上の女性職員が36名、割合では30.5%となっているが、若手職員の政策形成部門への登用拡大が見受けられず、今後も積極的登用が必要と思われることからB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 女性職員や若手職員の雇用拡大が不十分であり、今後も積極的登用が必要と思われることからB評価とした。								

(4) 庁内組織の見直し

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	組織機構の見直し	新庁舎建設による本庁方式への転換に向けて組織機構の見直しを行い、意思決定のスピードアップ、透明性の向上を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	【総務課】現在の組織機構の全体的な部・課構成の在り方、職員の資質向上等、様々な視点から問題点、課題を徹底的に洗い出し、新庁舎にふさわしい行政組織機構の見直しを行うために行政組織機構改革検討委員会を設置する。	総務課
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 効率的な行政運営と更なる行政サービスの向上を図るため、組織機構の見直しを実施した。総合政策室を総合政策部とし、平成27年に開庁を目指す新庁舎建設に向けての庁舎建設準備室を新設した。また、経済建設部と上下水道部を分離統合して、農業商工業の振興の更なる強化を図るために産業振興部とし、基盤整備と上下水道事業との一元的な整備や管理による事務の効率化を図るため建設水道部とした。なお、道の駅準備室については道の駅が完成したため廃止とした。					【総務課】 民間で対応できる事務については、民間活力を積極的に活用するため、保育園（2園）や学校給食センター（1か所）の調理業務の民間委託を図った。また、図書館の指定管理者制度を導入するように検討し、事務手続きを図った。								
			(進捗状況評価のコメント) 行政サービスの向上を図るため、組織機能の見直しが行われたが、縦割行政の改善や意思決定のスピードアップが不十分と思われるためB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 行政組織機構の見直しは進んでいるが、成果が現れてきていないことからB評価とした。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	グループ制の 効果的な運用	グループ制導入の効果を検証するとともに、職員の意識を高めより効果的な運用ができるよう研修を実施するなど、グループメンバーの創意工夫を通じて、より市民満足の高いサービス提供の実現を図れるよう検討します。	検 討 実 施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	検 討 実 施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	【総務課】平成24年度に行政組織機構の見直しが行われる際に、グループの見直しとグループ制の再確認を行う。	総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総務課】 人事異動基本方針の中で限られた人員で効率的に業務を遂行するため、固定的な組織ではなく流動性の高い組織体制を確立することで組織全体の効率性を高め、弾力的かつ機能的な組織運営を推進するよう所属長に周知した。					B	【総務課】 人事異動基本方針の中で、グループ制は所属長のリーダーシップが強く求められるシステムであることを認識させ、グループの再検証とグループメンバーの創意工夫を引き出し、より市民満足度の高いサービスが図られ、弾力的かつ機能的な組織運営が推進されるよう所属長に周知した。					B		
			(進捗状況評価のコメント) グループ制度は、流動的・効率的な体制として推進されてきたが、現在の状況を考慮すると機動性や柔軟性が不十分であると思われることからB評価とした。							(進捗状況評価のコメント) グループ制度導入の効果の検証が不十分であると思われることからB評価とした。						
3	新庁舎建設事 業の推進	分庁方式の弊害解消と市民サービスの更なる向上を目指して、新庁舎の建設を進めます。庁舎建設にあたっては、その検討の過程を適宜公開し、市民の合意形成を図ります。	実 施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	実 施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況		庁舎建 設準備 室
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【庁舎建設準備室】 庁舎建設のための基本構想が平成22年5月に作成されたが、より具体的となる基本計画を市民説明会、パブリックコメントを行いながら平成23年6月までに作成する予定である。この基本計画により、建設予定地、敷地・建物の規模、事業費などを明確化する。					A	【庁舎建設準備室】 平成23年6月に策定した基本計画に基づき、9月から建物の具体的な形となる基本設計に着手し、庁内プロジェクトチームを主体として効率的な執務スペースの検討を行うとともに、市民に親しまれる施設となるよう、市民の代表によるワークショップを6回に渡り開催し、市民の意見を反映できるよう努めた。					A		

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	現庁舎のあり方の検討	新庁舎建設後の現庁舎のあり方について、解体、売却等を含めて広くその利活用について検討します。	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	【総合政策課】 社会状況の変化や総合計画後期基本計画等から見たまちづくりの方向性を考慮した目標・方針を作成する。	関係各課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総合政策課】 新庁舎建設後の現3庁舎のあり方については、現段階では方向性も決定されていないため、今後は新庁舎建設と平行し検討していく。					B	【総合政策課】 市有地利活用検討会議を設置し、現庁舎等のあり方、方向性について検討した。					B		
			(進捗状況評価のコメント) 現庁舎については、広く利活用を含め検討されなければならないが、方向性も含め検討が確認されていない状況であるためB評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 現庁舎についての検討は進んでいるが、方向性の結論に至らなかったことからB評価とした。							

(5) 職員の意識改革の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	職員研修の充実	職員の意識改革を進め、専門性と並んでバランスのとれた判断力と行動力等、職員の資質向上のため、市独自の研修を開発するとともに、各種研修への派遣を実施します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進捗状況	【総務課】 一般研修（集合研修）に加え、効果的な派遣研修の定着を推進する。	総務課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【総務課】 前年度に引き続き初級職員実務体験発表会を実施した。 (実務体験発表者：11名)					B	【総務課】 前年度に引き続き初級職員実務体験発表会を実施した。(実務体験発表者：10名) また、新年度採用予定者を招待し、身近な先輩の話を聞くことで職場での仕事意識を促した。 管理職を対象としたメンタルヘルス研修会を実施し、部下あるいは職場の健康づくりの意識向上に努めた。					B		
			(進捗状況評価のコメント) 職員研修は適宜行われているが、市独自の研修の充実や各種研修への職員の派遣など不十分であることからB評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 今後も効果的な研修カリキュラムの充実を図っていく必要があるためB評価とした。							

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	職員提案制度 の活用	職員提案について、その有効活用を図るため、提案内容をさらに充実させる体制を構築するなど制度の充実と推進を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総合政策課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 平成22年度の実施においては応募件数の増加等を図るため制度の見直しを行い、9月に提案を募集し16件の応募があった。審査の結果、7件の提案を採用した。					【総合政策課】 市民サービスの向上や事務事業の効率化を図ることを目的として、職員からのアイデアや創意工夫による提案を募集した。 制度の一部改正により、課題のみの提案も可能とし、より提案しやすくした。 8名から17件の提案があった。 採用：7件 一部採用：3件 保留：5件 不採用：2件 16提案の前年度と比較して、提案件数はほぼ横ばいで、採用・一部採用件数が10件と増えた。								
3	人事異動自己 申告制度の充 実	適材適所の人事配置をさらに進めるため、人事異動自己申告制度を充実します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総務課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総務課】 平成22年12月に課長以下の全職員を対象に実施し、職員の能力や適性、意欲などを活かした人事配置に活用した。					【総務課】 現行の人事異動のみの活用から、職員の能力開発やチャレンジ精神育成のための資格取得や、今までの事務事業の振り返りや今後の再確認のための自己評価など内容を充実させ、新たな自己啓発目標の発見、確認のため活用できるものとし、例年より2か月前倒しして10月に課長以下全職員を対象に実施した。 11月に主要事業の進捗状況や、自己申告書を基に課内の人事状況について、全部・課長を対象に部課長ヒアリング(4日間)を実施し、適材適所の人事配置を図った。								
			(進捗状況評価のコメント) 職員の個性・能力を的確にとらえ、適材適所の人員配置による業務実績や勤労意欲の向上という効果があるが、制度の工夫や充実が更に必要と思われることからB評価とした。					(進捗状況評価のコメント) 事業の振り返りや自己評価など内容の充実が見られ、2か月前倒して実施するなど、制度の充実が見られるためA評価とした。								

4. 財政改革の推進

(1) 財政情報の適切な公開

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	適切な情報提供の実施	市民の市財政への関心を高めるために、財政状況と今後の見通し等について、引き続き適切な情報提供を行い、行政改革と施策の推進に向けた市民と行政の意識の共有を図ります。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況		財政課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【財政課】 市の財政状況等について、予算特集号・決算特集号や市のホームページで公表し、引き続き市民への情報提供を行っている。					A	【財政課】 市の財政状況の広報紙による公表。(平成22年度下半期=23年7月号、平成23年度上半期=23年12月号) 予算特集号・決算特集号を作成して各戸配布やホームページで公表。 引き続き市民への情報提供を行っている。					A		
2	公会計制度への適切な対応	より民間事理的視点から見た財政情報の提供を図るため、公会計改革に適切に対応していきます。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	進 捗 状 況		財政課
			具体的な取組状況						具体的な取組状況							
			【財政課】 新地方公会計制度による平成21年度財務諸表4表を作成し、うち「貸借対照表(バランスシート)」については平成23年2月に広報で公表した。残りの行政コスト計算書・純資産変動計算書・資産収支計算書についても市HPで公表した。					A	【財政課】 新地方公会計制度による平成22年度財務諸表4表を作成し、うち「貸借対照表(バランスシート)」については、平成24年2月市広報紙により公表した。残りの「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資産収支計算書」についても市ホームページで公表した。 また、公有資産台帳の整備に取り組み、管理システムを構築した。					A		

(2) 財政指標の設定

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	財政健全化に向けた計画の定期的な見直しと財政指標の公表	財政運営の指針となる中期財政計画について、長期的な展望にたつて限られた財源の効果的な運用が図れるよう定期的に見直しを行います。また、財政指標を設定し、財政四表とともにわかりやすく公表します。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	A	A		財政課
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<b>【財政課】</b> これまでの「下野市中期財政計画」に加え「長期財政計画」を策定することとして作業に着手した。 決算特集号において前年同様「実質公債費比率」「経常収支比率」等の財政指標を公表し、県内他市との比較表を掲載した。 また、財政健全化法に基づく「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」など4つの指標を公表した。 (平成21年度決算) 経常収支比率 85.8% 実質公債費比率 12.1% 起債残高 320億円					<b>【財政課】</b> これまでの「下野市中期財政健全化計画」に変えて「下野市長期財政健全化計画」を策定し、ホームページで公表した。 決算特集号においては、「経常収支比率」「財政力指数」等の財政指標を公表し、県内他市の平均との比較を掲載した。 また、財政健全化法に基づく「実質公債費比率」「将来負担比率」など4つの指標を公表した。 (平成22年度決算) 経常収支比率 84.1% 実質公債費比率 10.1% 起債残高 324億円								

(3) 予算査定の改革

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	予算査定の改革	<p>施策横断的な視点による事業の取捨選択や優先度設定を行い、これに基づく予算査定を実施し、政策的な観点による重点化と財政の健全性の維持の両立を目指します。また、各部が主体的に施策の重点化を進めるため、部の責任と裁量で予算編成から執行まで行う枠配分について引続き実施します。</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【財政課】 平成23年度は、計画どおり達成したが、今後、次の課題に取り組んでいく。 ・経常枠外経費は、子ども手当や庁舎基金積立金による減であり扶助費の抑制や予防接種事業等の見直しが課題である。 ・投資的経費は、特例債の有効活用を図りながら事業の峻別と計画の見直しにより、公債費の平準化が必要である。 ・平成25年度予算編成方針においては、経常枠外経費や投資的経費を含めた配分方法の見直しや新たな「査定の重点ポイント」の設定が必要である。</p>	財政課		
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			<p>【財政課】 平成20年度予算編成より、総合計画に基づく優先度の事業評価結果を参考に予算編成を行っている。 これまでは、各部の権限と責任に基づく主体的予算編成とするため、投資的経費については各部に枠配分により配分額を定めていたが、平成23年度予算編成より投資的経費に加え、経常的経費についても前年度当初予算の2%減の額を課に枠配分した。</p>					B	<p>【財政課】 平成20年度予算編成より、総合計画に基づく優先度の事業評価結果を参考に予算編成を行っている。 これまでは、各部の権限と責任に基づく主体的予算編成とするため、投資的経費については各部に枠配分により配分額を定めていたが、平成23年度予算編成より投資的経費に加え、経常的経費についても前年度当初予算の2%減の額を課に枠配分し、平成24年度予算編成においても同様とした。 また、平成24年度予算編成方針においては、新たに次の「査定の重点ポイント」を設定した。 【査定の重点ポイント】 (1) 経常経費の枠配分による2%削減 経常経費については、平成23年度当初予算の一般財源から経常枠外経費を除いた額に2%カットした額を配分し、査定額の上限とする。 (2) 補助金の見直し 交付団体との協議結果及び担当課の検討結果を十分に踏まえたうえで、「平成23年度補助金の見直しに係る基本方針」に基づき、補助率3分の1を原則として、査定する。 (3) 委託料の見直し 業務委託において、施設の保守管理や植栽等管理については、一括発注や長期継続契約等の発注方法及び委託内容の見直し結果を踏まえ査定する。また、計画書策定業務等については、原則、要求を認めない。</p>					B		
			<p>(進捗状況評価のコメント) 枠配分等による査定を実施されているが、今後の財政状況を考慮し、補助金等をはじめ、より合理的な予算査定基準を設ける必要があると思われることからB評価とした。</p>						<p>(進捗状況評価のコメント) 予算査定の改革として、経常枠内経費削減効果は上がっているが、課題を残しているためB評価とした。</p>							

## (4) 歳入確保とコスト削減

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課	
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26				
1	広告掲載事業の拡大	市広報、ホームページ等への有料広告の掲載など、多様な媒体を利用して、広告料収入の拡大を図ります。また、各種イベントにおける協賛やネーミングライツ等、新たな広告媒体について検討し、市民と職員の柔軟な発想を活用して新たな媒体の確保に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総合政策課 関係各課	
			検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【総合政策課】有料広告取扱要綱及び有料広告掲載基準運用規程に基づき、有料広告事業を行っている。 (平成22年度有料広告掲載決定件数) ホームページ 15件 広報しもつけ 0件 窓口用封筒 1件 (寄付) 事務用封筒 1件 (寄付)					A	【総合政策課】有料広告取扱要綱及び有料広告掲載基準運用規程に基づき、有料広告事業を行っている。 (平成23年度有料広告掲載決定件数) ホームページ 6件 広報しもつけ 0件 窓口用封筒(市民課分) 1件 (寄付) 事務用封筒(総務課分) 1件 (寄付)  官民協働により「くらしの便利帳」を発行した。 23,000部発行					A			
2	未(低)利用財産の適正管理	公共事業の必要性のない土地、取得時の目的で利用される見込みのない土地などの未(低)利用市有財産等の売却、貸与等による適正管理と有効活用を継続的に進め、歳入の確保と維持管理コスト削減を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【管財課】 今後も未(低)利用財産の有効活用または処分を進めていく。	管財課	
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒				
			具体的な取組状況					具体的な取組状況									
			【管財課】公有財産検討委員会において、売却を基本に引き続き検討している。 (平成22年度売却実績 1件)					B	【管財課】公有財産検討委員会において、売却を基本に引き続き検討している。 (平成23年度売却実績 3件)					B			
			(進捗状況評価のコメント) 市が所有する未利用財産については、売却や貸与等を推進し、維持管理コスト削減を図るとしているが、実績では売却件数が少ない状況であるためB評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 市が所有する未利用財産の売却や貸与等は、今後も引き続き推進していく必要があることから、B評価とした。								



(5) 公共工事等発注プロセスの改革

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	入札制度の合理化と透明化	入札制度の透明性をさらに高め、有効性、妥当性、公正公平を確保するため、入札適正化委員会を開催し検討内容を公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【管財課】 入札及び契約状況を上・下半期として年2回、入札適正化委員会で審議し、結果についてホームページで公表した。					【管財課】 入札及び契約状況を上・下半期として年2回、入札適正化委員会で審議し、結果について市ホームページで公表した。								
2	電子入札制度の拡充	公共事業の入札の透明性、コストの低廉化、事務の効率化を図るため、さらに電子入札を拡充し可能な入札案件を電子通信方式で実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【管財課】 平成23年度より入札にかかる建設工事すべてが電子入札になる予定である。					【管財課】 平成23年度から入札にかかる建設工事すべてが電子入札になった。								
3	公共工事コスト削減行動計画の策定	市の公共工事におけるコスト削減のため、先進地の事例を参考に具体的方策を検討し、公共工事コスト削減行動計画を策定します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【管財課】 公共工事コスト削減行動計画の効果について、市に実効性があるかを検証し、実施を検討していく。	管財課
			検討	⇒	実施	⇒	⇒		検討	⇒	実施	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【管財課】 引き続き、県内先進地の取扱い等について調査・研究中である。  (進捗状況評価のコメント) 昨年度に引き続き、調査・研究段階であり、スケジュールでは、平成24年度から実施となるが、検討内容等が見受けられないためB評価とした。					【管財課】 県内先進地の取扱い等について、引き続き調査・研究中である。  (進捗状況評価のコメント) 公共工事コスト削減に向けての取り組みが不十分であることからB評価とした。								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	成果品の電子納品制度の活用	各種報告書や統計など成果品の品質保持及びデータ利用を容易にするとともに、保管スペースの削減を図るため、成果品の電子納品を促進します。また電子納品制度を有効に活用するため、成果品を一括管理し、パソコン上で検索、表示、出力できるようにします。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【管財課】 建設工事の完成図書の写真と図面（一部）を電子納品している。					【管財課】 建設工事の完成図書の写真と図面（一部）を電子納品している。								
5	請負工事の工事成績評定の見直し	請負・業務委託について、成績評価制度の見直しを引き続き行います。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		管財課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【管財課】 平成21年度に見直した成績評価制度を引き続き運用している。					【管財課】 平成21年度に見直した成績評価制度を引き続き運用している。								

## 5. 市民と行政の対話の推進

【 S = 計画以上、A = 計画どおり、B = やや遅れている、C = ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	市広報、ホームページ等の充実	市広報やホームページを活用した市政情報の提供について、より一層の充実を図り、市民にとって必要な情報をわかりやすく早期に提供します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		総合政策課 全課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】誰もが見やすく使いやすいホームページにするため、リニューアルを行った。					【総合政策課】 市ホームページの利用者数の増加に努めた。 (平成23年度市ホームページ訪問件数) 月平均81千件								

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
2	審議会等委員の公募と女性委員の積極的登用	各種審議会や委員会の委員について、意欲ある市民の市政参画を進めるため、引き続き委員の公募を積極的に行います。また、審議会等の委員に女性を積極的に登用し、政策形成、意思決定の場における女性の参画を推進します。さらに、審議会における公募委員の割合や女性比率の割合を公表します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総合政策課】 男女若年層の参画が得られるよう改善していく。	総合政策課 関係各課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 審議会等委員公募要綱を引続き運用し、積極的な公募委員の募集に努め、状況についてはホームページ等で公表している。下野市審議会等委員選任指針に基づき、公募委員、女性委員の比率を確保し、審議会等を運営している。 (平成23年4月現在の女性委員の比率：28.4%)					B	【総合政策課】 下野市審議会等委員公募要綱に基づき、積極的な公募委員の募集に努め、状況については市ホームページ等で公表している。下野市審議会等委員選任指針に基づき、公募委員、女性委員の比率の確保に努めている。 (女性委員の比率：25.8%)					B		
			(進捗状況評価のコメント) 審議会等委員選任指針では女性委員30%以上としており、一部では満たす委員会もあるが、全体的にはやや低い状況であり、今後も積極的な登用が必要と思われるためB評価とした。						(進捗状況評価のコメント) 全体的には女性委員の割合がやや低い状況であり、今後も積極的な登用が必要と思われるためB評価とした。							
3	市政懇談会等の充実	市民に市政に対する認識を深めてもらうため、市の重要な政策課題について、市長自らが説明するとともに、市民の率直な意見等を今後のまちづくりに反映させるため、「市長のいきいきタウントーク」や「市長といきいきランチトーク」など市政懇談会の機会や内容を充実させ、市民と行政との有意義な対話を図ります。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総合政策課】 ランチトークについて、今後もPRに努めるとともに、各団体の所管部署からも参加啓発を行う。	総合政策課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】 ○市政懇談会「市長のいきいきタウントーク」を南河内・国分寺・石橋の3地区で開催した。 平成22年10月27・28・29日の3日間 参加者数：113名 意見等の件数：27件 ○市長が市内で活動している団体・グループの方々と会食しながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマを中心に懇談する「市長といきいきランチトーク」を開始した。9件 H22年4月19日：下野市文化協会6名 H22年10月28日：下野市女性団体連絡協議会15名 H22年11月5日：知人グループ6名 H22年12月21日：下野市身体障害児者父母の会6名 H23年1月24日：下野市自然に親しむ会8名 H23年2月2日：大松山ラジオ体操同好会4名 H23年2月4日：環境問題を考える会8名 H23年2月7日：木を知ろう・森を知ろう会10名 H23年2月18日：しもつけのこどもの未来を育む会11名					A	【総合政策課】 ○市政懇談会「市長のいきいきタウントーク」を南河内・国分寺・石橋の3地区で開催した。 平成23年10月14・15・16日の3日間 参加者数：138名 意見等の件数：26件 ○市長が市内で活動している団体・グループと会食しながら、気軽な雰囲気の中で特定のテーマを中心に懇談する「市長といきいきランチトーク」を開始した。 実施4件					B		
			(進捗状況評価のコメント) ランチトークについては、震災直後の年度当初に実施できなかったことなどのため、目標件数に至らなかった。ランチトークが停滞気味のため、B評価とした。													

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進捗状況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進捗状況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
4	男女共同参画社会の実現に向けた取組みの推進	男女共同参画プランに基づき、全庁的に各種事業を着実に実施するとともに、意識改革の達成度を検証するため、市民意識調査を定期的実施します。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況		総合政策課 関係各課
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			市民意識調査					市民意識調査								
			実施					実施								
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】男女共同参画プランに基づき各種事業を引き続き推進している。市広報紙・ホームページへの啓発情報の掲載、講演会の開催、男女共同参画情報紙を発行し、各個配布に加え、市内中学生にも配布し、啓発等を図った。また、男女共同参画啓発用ハガキを作成し、男女共同参画週間に合わせて公共施設（庁舎及び図書館）に設置して啓発活動を実施した。					【総合政策課】男女共同参画プランの中間年にあたり、市民意識調査を実施して、市施策が市民意識の変化に与えた影響を把握した。また、随時広報紙や市ホームページによる啓発を促すほか、映画会の開催や男女共同参画情報紙を発行して啓発を図った。さらに、男女共同参画啓発パネルを市内行事に合わせて展示啓発するなど、継続的に男女共同参画プランに基づく事業を推進した。								
			A					A								
5	わかりやすい公文書等の推進	市民への説明責任を果たすために、行政文書をわかりやすく工夫して作成するとともに、専門用語やまわりくどい表現、略語、カタカナ語の使用について改善します。また、より市民の理解を得るため、プレゼンテーション能力の向上に努めます。	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	H22	H23	H24	H25	H26	進捗状況	【総務課】公文書として、市民が読んで解りやすい、洗練された文章を作成するよう努めていく。	総務課 全課
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】市広報紙・ホームページ等の文章表現・イラストなどについて、適切な表現を用いるよう留意した。また、市から周知する公的広報においては、性別役割分担を固定化した表現にならないよう、男女共同参画の視点から表現上の留意点について職員あてに周知した。					【総務課】文書作成上での表記を統一すべく「議案の作成」及び「一般質問答弁書について」を作成し、職員に配布した。								
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (進捗状況評価のコメント)            市民等へ公表する広報や行政文書等については、より適切な表現でわかりやすい工夫が必要と考えるためB評価とした。         </div>					<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           (進捗状況評価のコメント)            公文書等を見ると、まだ難しい文字、堅苦しい文章があるためB評価とした。         </div>								
			B					B								

6. 広域的な行政の推進

【 S =計画以上、 A =計画どおり、 B =やや遅れている、 C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	広域行政の推進	定住自立圏構想を踏まえた周辺市との機能分担や事業の共同化を検討し、施設利用、交流、インフラ整備などの各分野において、一体的な運用と事業推進の実現を目指します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		
			検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒		検討 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			【総合政策課】周辺市町との事業連携及び連絡調整を引き続き実施し、圏域の地域活性化を図っている。					【総合政策課】周辺市町との事業連携及び連絡調整を引き続き実施し、圏域の地域活性化を図っている。								
			【健康増進課】小山広域保健衛生組合や小山市・上三川町・野木町と連携をとり、休日や夜間の救急医療を広域で運営している。					【健康増進課】小山広域保健衛生組合や小山市・上三川町・野木町と連携を取り、休日や夜間の救急医療を広域で運営している。								
			【生活安全課】上三川町・壬生町・下野市を管轄とした石橋地区消防組合を組織し、体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図っている。					【生活安全課】上三川町・壬生町・下野市を管轄とした石橋地区消防組合を組織し、体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図っている。								
			【生活安全課】上三川町・壬生町・下野市を管轄とした石橋地区消防組合を組織し、体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図っている。					【生活安全課】上三川町・壬生町・下野市を管轄とした石橋地区消防組合を組織し、体制の効率化、基盤の強化による生命財産の保護保全を図っている。								
2	人事交流の促進	職員の資質向上と幅広い視野を持った人材を育てるため、若手職員や女性職員を中心として、県や近隣市町との人事交流を推進します。	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況	H22	H23	H24	H25	H26	進 捗 状 況		
			実施	⇒	⇒	⇒	⇒		実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			職員の資質向上を図るため、異なる環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身に付けてもらうことを目的に県との人事交流を行っている。 県から市へ：経済建設部次長(現建設水道部次長)生活安全課(警察官)					【総務課】 昨年に引き続き、職員の資質向上を図るため、異なる環境での経験を通じ、広い視野や柔軟な発想力を身に付けてもらうことを目的に県との人事交流を行っている。								
			市から県へ：市町村課、都市計画課、地方税徴収対策特別班、後期高齢者医療広域連合					A 県から市へ：建設水道部次長 生活安全課(警察官) 市から県へ：市町村課、都市計画課、地方税徴収対策特別班、後期高齢者医療広域連合								

## 7. 議会のあり方

【 S =計画以上、A =計画どおり、B =やや遅れている、C =ほとんど進んでいない 】

番号	実施項目	内 容	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成22年度取組内容 (H23. 3. 31現在)					進 捗 状 況	(第二次行政改革大綱実施計画) 平成23年度取組内容 (H24. 3. 31現在)					進 捗 状 況	平成24年度の対応 (進捗評価B・C)	所管課
			H22	H23	H24	H25	H26		H22	H23	H24	H25	H26			
1	議会への働きかけ	議員の報酬等について他市の情報収集を行うとともに、議会運営のあり方について、議会自らが市民に対する説明を行うよう働きかけを行います。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	【総務課】 議会との連携を進めていく。	総務課		
			具体的な取組状況					具体的な取組状況								
			報酬や定数の見直しについて、引き続き他市の情報収集等を行っている。  (進捗状況評価のコメント) 情報収集等のみであり、取り組みが不十分と思われるためB評価とした。					B	【総務課】各種委員会の委員等となっている議員への報酬について、議会での見直しを実施した。  (進捗状況評価のコメント) 引き続き取り組みが不十分と思われるためB評価とした。						B	